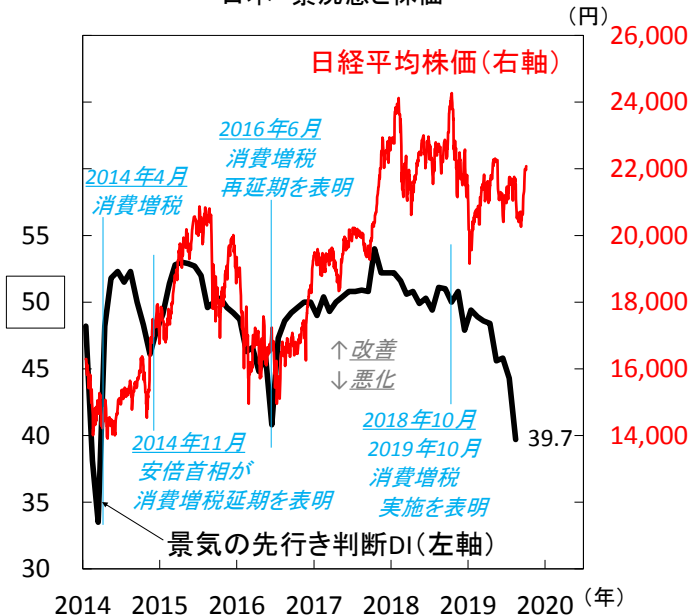


主要国の金融政策会合を消化し、市場は各国景気（内需）動向の確認へ

● 景気減速感強まる日本だが株価は反発機運

日本 景況感と株価



■ 中東情勢緊迫化でも金融市場に動揺広がらず

9月の株式市場は、主要国金融緩和や米中歩み寄りの動きを受け好調です。サウジアラビアの石油施設破壊で原油価格が急騰し一時緊張が走りましたが、市場全体で見れば冷静さを保っていた印象です。やはり米国主導で景気拡大持続の見方が崩れていない点が大きいとみます。

■ 各国とも内需主導の景気拡大の持続性が焦点

米中摩擦長期化で世界的に製造業が不振なため、景気拡大持続の鍵は経済の大部分を担うサービス業が握るといえます。足元は、低金利や物価安定を背景に内需が底堅く業況も良好ですが、それを崩す材料、例えば家計・企業のコスト負担増につながる原油高などは要警戒です。

■ 年初来高値試す日本株、だが油断は禁物？

国内は消費増税を控え家計心理が悪化するなど、景気減速が顕著ですが、株価は堅調そのものです（上図）。米中摩擦緩和、円安や海外株高などの相場環境、日銀の追加金融緩和期待などが背景といえますが、景気実態が伴っていない分、脆さが残る点は要注意です。（瀧澤）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

9/24 火

- (米) 7月 S&Pコアインフラケース・シャー住宅価格 (20大都市平均、前年比)
6月: +2.13%、7月: (予)+2.10%
- ★ (米) 9月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
8月: 135.1、9月: (予) 133.0
- ★ (独) 9月 ifo企業景況感指数
8月: 94.3、9月: (予) 94.5

9/25 水

- ★ (米) ブレイナードFRB理事 講演
- ★ (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- ★ (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) 8月 新築住宅販売件数(年率)
7月: 63.5万件、8月: (予) 65.6万件
- ★ (他) 日米首脳会談(ニューヨーク)

9/26 木

- ★ (米) クラリダFRB副議長 講演
- ★ (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
- (米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
- (米) 8月 中古住宅販売契約指数(前月比)
7月: ▲2.5%、8月: (予)+1.0%

9/27 金

- ★ (米) クウォールズFRB副議長 講演
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- ★ (米) 8月 個人所得・消費(消費、前月比)
7月: +0.6%、8月: (予)+0.3%
- (米) 8月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 7月: +1.4%、8月: (予)+1.4%
除く食品・エネルギー
7月: +1.6%、8月: (予)+1.8%
- ★ (米) 8月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比)
7月: +0.2%、8月: (予) 0.0%
- ★ (米) 9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
8月: 89.8、9月: (予) 92.1(速報: 92.0)

9/29 日

- (欧) オーストリア総選挙
- (英) 保守党大会(～10月2日)

注) (米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(英) 英国、(他) その他、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	9月23日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		22,079.09	90.80	0.41
	TOPIX		1,616.23	6.36	0.40
米国	NYダウ (米ドル)		26,949.99	-269.53	▲0.99
	S&P500		2,991.78	-15.61	▲0.52
	ナスダック総合指数		8,112.46	-64.25	▲0.79
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		389.80	-1.99	▲0.51
ドイツ	DAX® 指数		12,342.33	-126.20	▲1.01
英国	FTSE100指数		7,326.08	-41.38	▲0.56
中国	上海総合指数		2,977.07	-54.16	▲1.79
先進国	MSCI WORLD		1,686.98	-7.23	▲0.43
新興国	MSCI EM		57,015.79	-342.56	▲0.60
リート		(単位:ポイント)	9月23日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		287.16	3.07	1.08
日本	東証REIT指数		2,135.41	11.50	0.54
10年国債利回り		(単位:%)	9月23日	騰落幅	
日本			▲0.220	-0.060	
米国			1.728	-0.170	
ドイツ			▲0.581	-0.132	
フランス			▲0.287	-0.118	
イタリア			0.831	-0.050	
スペイン			0.149	-0.153	
英国			0.552	-0.210	
カナダ			1.377	-0.135	
オーストラリア			1.000	-0.157	
為替(対円)		(単位:円)	9月23日	騰落幅	騰落率%
米ドル			107.55	-0.54	▲0.50
ユーロ			118.22	-1.50	▲1.25
英ポンド			133.69	-1.46	▲1.08
カナダドル			81.08	-0.28	▲0.35
オーストラリアドル			72.84	-1.53	▲2.06
ニュージーランドドル			67.68	-1.25	▲1.81
中国人民元			15.098	-0.172	▲1.13
シンガポールドル			78.054	-0.677	▲0.86
インドネシアルピア (100ルピア)			0.7639	-0.0099	▲1.28
インドルピー			1.5162	-0.0079	▲0.52
トルコリラ			18.805	-0.193	▲1.02
ロシアルーブル			1.6889	0.0064	0.38
南アフリカランド			7.219	-0.196	▲2.64
メキシコペソ			5.520	-0.049	▲0.88
ブラジルリアル			25.816	-0.636	▲2.40
商品		(単位:米ドル)	9月23日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		58.64	3.79	6.91
金	COMEX先物 (期近物)		1,524.00	31.10	2.08

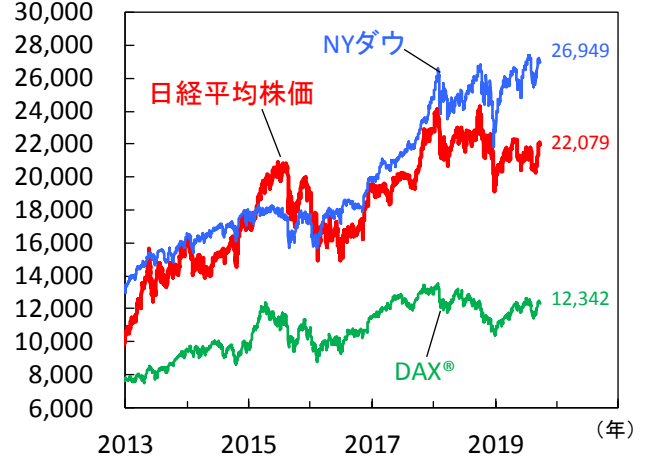
注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2019年9月13日対比。

日本の株式・リート・10年国債利回りの直近値は2019年9月20日時点。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

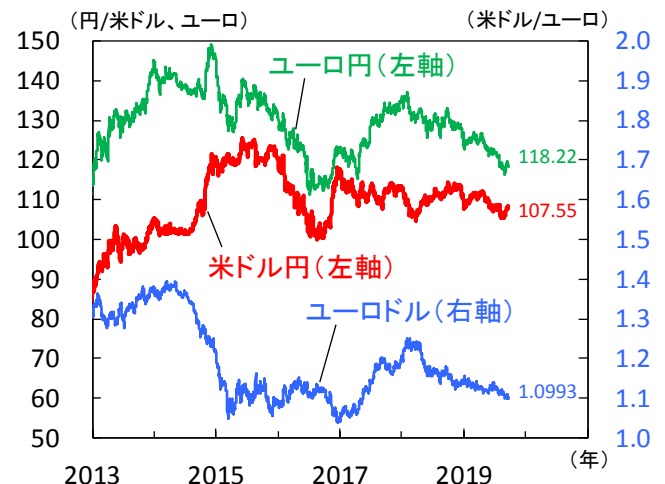
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年9月23日時点。
日経平均株価と日本10年国債利回りのみ同年9月20日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 海外経済が不透明なか、日銀の金融緩和期待高まる

■ 輸出の鈍化が続く

8月の貿易統計によると輸出金額は前年比▲8.2%と大幅減、米中貿易摩擦が激化したため輸出数量が幅広い地域で減少しました（図1）。また為替市場で円高が進んだことも輸出金額を押し下げました。輸出数量（季節調整値）は前月比▲4.5%と3ヵ月ぶりに減少、地域別にみると米国向け（同▲4.9%）、アジア向け（同▲3.9%）、EU向け（同▲3.7%）など全体的に減少しました。特にアジア向けは2ヵ月連続で減少、中国経済の減速を背景に鈍化が続いています。中国向けは半導体製造装置や鉄鋼、乗用車などの減少が目立ちます。先行きについても世界経済減速の影響を受け力強さを欠く動きが予想されます。中国では景気減速が顕著となり、米国でも追加関税の消費に与える影響が大きくなる可能性があるため、米中摩擦が日本の輸出を押し下げるとみています。

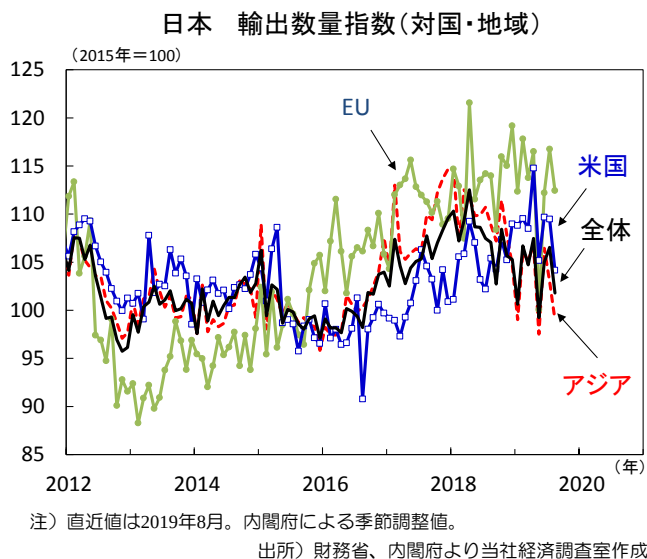
■ 日銀は10月会合で経済・物価動向を点検

9月の金融政策決定会合で日銀は現状の金融政策を維持、ただし声明文の最後に次回会合で「経済・物価動向を改めて点検」との文面を追加したため、10月会合（30-31日）で追加緩和に踏み切るとの見方が強まりました。また、黒田日銀総裁は記者会見で金融緩和により前向きとし、利回り曲線については「もう少しした方がいい」と発言しました。緩和手段についてはマイナス金利の深堀りを含む従来の4つを挙げました。金融市場は年内の利下げをほぼ100%織り込み、焦点は下げ幅となっています（図2）。ただ一方で、前回7月会合での「躊躇なく追加利下げを実施」との文面同様に追加緩和に前向きな姿勢を示したことで市場の緩和期待を繋ぎ止め、増税後の景気失速や急激な円高に備え、マイナス金利深堀りは温存される可能性もあると考えています。

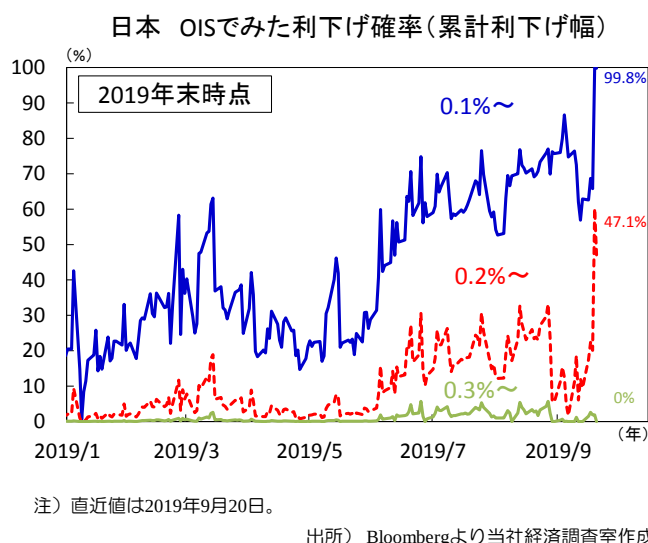
■ 日経平均株価は3週連続で上昇

先週の日経平均株価は週間で+0.4%と3週連続で上昇しました。米中通商協議の進展・米欧日の金融緩和への期待からリスク回避姿勢が緩み、株式市場にも資金が流入しています。今後の注目は割安株の巻き戻しが続くかどうかです。円高リスクの軽減で輸出関連業種の下落懸念が緩和、また9月以降の長期金利反発を転機に金融株が買い戻されています。長期金利は金融機関の収益性に影響を与えるため、金融株との相関が高いと言えます（図3）。今後こうしたセクターの反発が継続するには、米中通商協議の一層の好転や、米中をはじめとした世界的な景気指標の明確な持ち直しが必要でしょう。ただ、この見極めには暫く時間を要するとみています。（向吉）

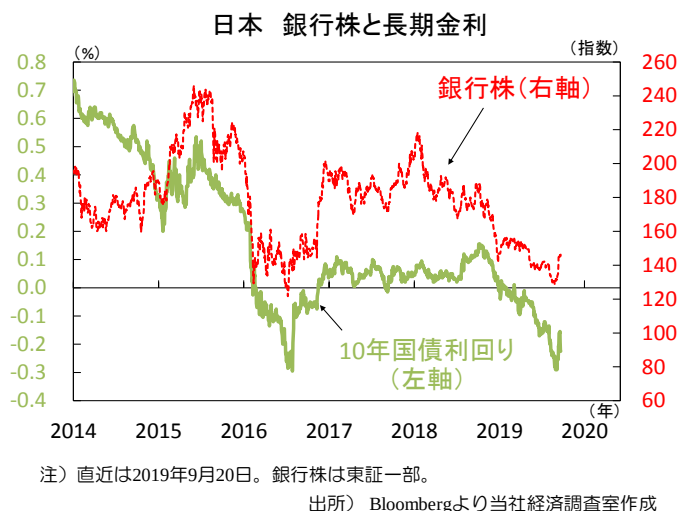
【図1】輸出はアジア向け中心に鈍化



【図2】金融市場は年内の日銀利下げを織り込む



【図3】長期金利と相関が高い銀行株



米国 市場に燃る世界景気の後退懸念 – 金融と財政による早めの処方が必要か

■ S&P500株価指数は8月の下落を取り返す

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は▲0.5%、トランプ大統領の対中制裁関税第4弾の発表を契機に8月に約200ポイント（7%）下落した同指数は、先週3,000ポイントを一時回復しその下落分をほぼ取り返しました。今週は、最高値（3,027.98ポイント）の更新を目指すでしょうか。

■ じわり高まる景気後退への懸念

先週、米中政権幹部は2カ月振りに通商交渉を再開しました。しかしトランプ米大統領は、依然として交渉をかく乱させる発言を繰り返しています。米有権者も閉口しているのか、来年の大統領選におけるトランプ大統領の支持率は民主党の各大統領候補に負けています（図1）。

しかし、機関投資家の意見は違うようです。在ニューヨークのヘッジファンドや民間シンクタンクへ9月に入り行なった取材では、意外にもトランプ大統領の強権外交に好意的な意見を多く聞きました。長らく、世界の経済成長を担い対外不均衡を甘受してきた米国は、高成長時代が終焉したいま、自らの役目を終えるべきだと（図2）。

対外不均衡という諸外国にとっての「パンドラの箱」を開けた大統領を支持する彼らは、「彼（大統領）は本気だ。中国との対峙は最優先課題だ」と口を揃えます。

いま、個人消費が堅調な米経済において、米政権の不均衡是正への執着が強いことで米中交渉が難航しています。中国側にも歩み寄りの姿勢は今のところみえません。その間にも世界貿易に先行き不透明感が台頭、市場関係者の間ではいま、世界景気の後退懸念が高まっています。

■ 米中交渉はもちろん大事。しかし、目先の焦点は量的金融緩和、財政刺激が出るか

市場関係者の懸念は杞憂に終わるか、あるいは現実となるか。この疑問を解く鍵は、米中通商交渉の妥結であることは疑いの余地はありません。但し、時間は余りありません。両国の交渉長期化で外需は各国で軟化しても米中の内需は崩れないという、前提に綻びが見え始めているためです。特に米消費者マインドの軟化は心配です。

ただ、こうした点は経済の番人とも言える中央銀行ももちろん承知しています。彼らに景気後退懸念を払拭できる術があるならば、それは流動性の供給のほかを於いてはないでしょう。量的金融緩和の再開によりお金の量を増やし、景気の鏡である株価を持ち上げることは可能（図3）、また財政支出の拡大も有効でしょう。（徳岡）

【図1】 2020年大統領選 – トランプ大統領劣勢

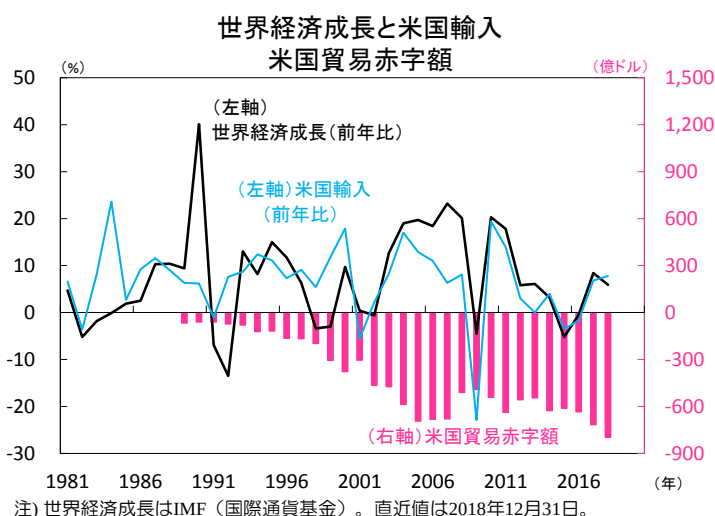
2020年大統領選 支持率（2019年9月19日現在）

民主党候補		共和党 トランプ大統領	
バイデン 前副大統領	52	38	
バーニー・サンダース 上院議員	48	40	
エリザベス・ウォーレン 上院議員	46	40	
カマラ・ハリス 上院議員	42	40	

注）民主党各候補との一騎打ちになった場合の両者の支持率。米FOXニュース調べ。

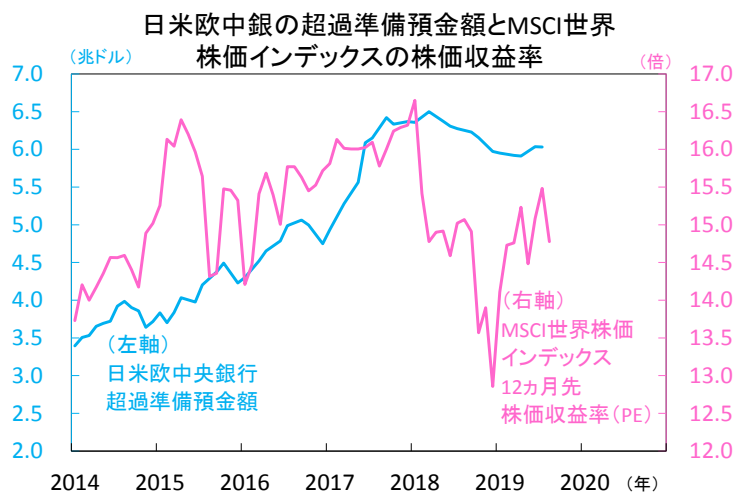
出所）米FOXニュースより当社経済調査室作成

【図2】 不均衡を引き受けた米国



出所）IMF、米Census Bureauより当社経済調査室作成

【図3】 お金の量を増やす



出所）MSCI、各国中銀、Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 景気・英国のEU離脱への過度な懸念は後退も、予断ゆるさぬ状況が継続

■ ドイツの景気底固めは依然確信できず

17日に公表されたドイツの9月ZEW景況感指数は、足元の同国景気の弱さを受けて現況指数が▲19.9と前月から一段と悪化も、6ヵ月先を反映した期待指数は▲22.5と事前予想（同▲38.0）を大きく上回って改善（図1）。米中通商協議の再開やECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和策の決定を背景に、同国景気への過度な先行き不安の後退を示す結果でした。一方、23日の9月製造業PMIは41.4へ低下と景気不振を裏付ける内容です。今週公表の9月ifo企業景況感指数（24日）や10月GfK消費者信頼感指数（26日）も前月比ほぼ横ばいが予想されるなど、景気持ち直しの動きは鮮明になっていない印象です。

■ ユーロ圏の民間資金需要動向にも注視

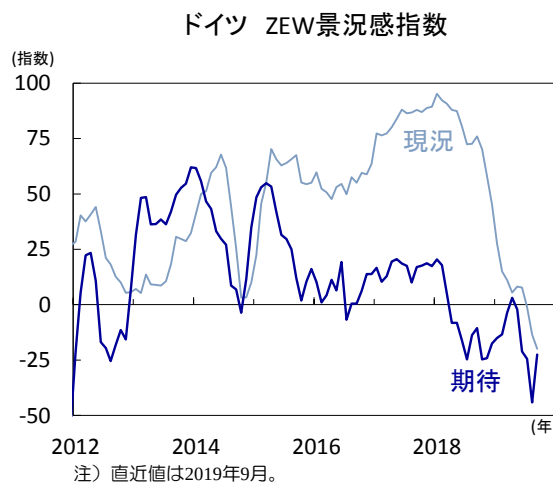
ECBは19日、TLTROⅢ（貸出条件つき長期資金供給オペ）の初回オペ（四半期ごとに全7回）の供給額を公表。供給額は、TLTROⅡや事前予想を大きく下回る34億ユーロに留まりました（図2）。直前12日に開催された政策理事会9月会合にて、TLTROⅢの適用条件の変更や金利階層化の導入が決定されたことから、計画変更への時間不足も一因に、多くの銀行が今回オペの利用を見送った模様です。一方、資金供給による効果を疑問視する向きもあり、次回12月オペでの供給額の増勢が注視されます。

景気拡大が続くも減速傾向にある域内では、堅調な民間消費を反映して家計融資の伸び率はやや加速も、企業向け融資の伸び率が足元伸び悩むなど（図3）。民間融資全体では依然緩やかな拡大に留まり、今週26日公表予定の域内8月マネーサプライ（M3）の伸び率も前回から概ね横ばいが見込まれています。景気の先行きを見通す上で、ECBの金融緩和強化を受け、民間資金需要の伸び率が加速するか否かも当面の大きな焦点となりそうです。

■ EU離脱を巡る英国政局の混乱は継続

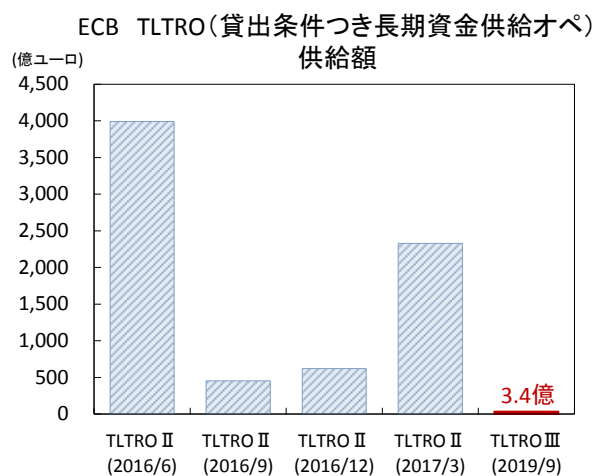
19日、BOE（英国中銀）は事前予想通り、金融政策を据置き、政策運営はEU（欧州連合）離脱の行方次第との姿勢を維持。英国では依然、EU離脱を巡る政治動向に振り回される情勢が続いています。EU側は19日、アイルランド国境問題の解決策がない離脱協定は認めないとの従来姿勢を維持する一方、総選挙や国民投票といった明確な理由があれば、10月末の離脱期限延長に応じる姿勢を示唆。10月末に合意なき離脱となる懸念は和らぎつつも、英国政局の混乱を警戒する展開は今週も続きそうです。同国ではジョンソン首相による議会閉会の合法性を巡る最高裁の審問結果発表のほか、29日からは保守党大会も予定され、その行方が注視されます。（吉永）

【図1】9月のドイツZEW期待指数は予想以上に改善

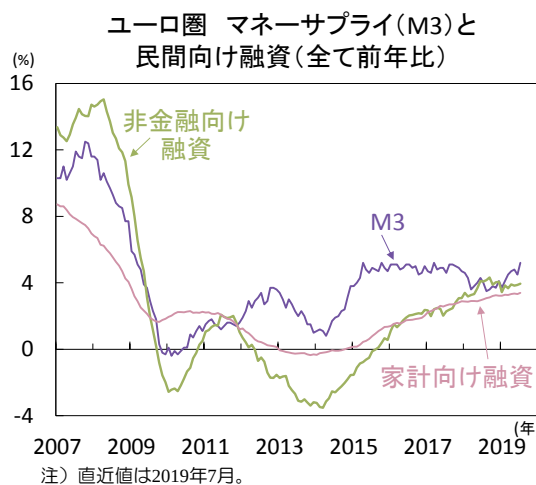


出所) ZEWより当社経済調査室作成

【図2】TLTROⅢ初回オペは様子見で低調に



【図3】ユーロ圏 民間資金需要の伸び率は依然緩慢



出所) ECBより当社経済調査室作成

中国 強まる逆風と悪化を続ける景気、力不足の政府の景気刺激策

■ 輸出や投資の落ち込みが景気を下押し

中国景気の悪化が続いています。先週16日、政府は8月の主要月次景気指標を公表。鉱工業生産、小売売上高、都市部固定資産投資の全てが前月より鈍化し(図1~3)、前月の落ち込みからの反発を期待していた市場参加者の失望を誘いました。米中通商摩擦の深刻化とともに米国向け輸出が急減し、生産者物価の低迷による企業収益の悪化も加わり、企業の景況感も悪化。輸出と投資が落ち込み景気を下押ししています。

鉱工業生産は前年比+4.4%と前月の+4.8%より鈍化(図1)。外需の低迷や環境規制の強化の影響とみられます。今年10月1日の国慶節には北京で建国70周年記念式典が開かれ軍事パレードも実施。大気汚染による空の曇りを一掃するべく環境汚染型産業の生産停止措置が導入されており、鉱業や金属精錬業の生産を下押ししています。

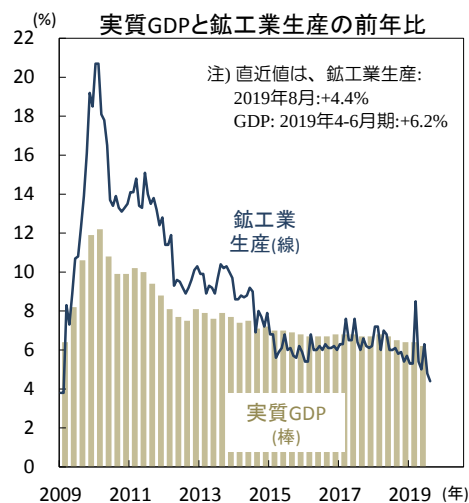
8月の都市部固定資産投資(名目、単月換算)は同+4.2%と前月の+5.2%より鈍化しました(図2)。製造業投資が同▲1.6%と前月の+4.7%より反落し、総投資を押下げ。企業収益の悪化、減速する内需、低迷する輸出、米中通商摩擦に伴って悪化する企業の景況感や製造拠点の海外移転の動き等が重しとなりました。

■ 大規模な景気刺激をためらう政府

米中の通商摩擦は容易に解消せず、今後も輸出や投資を下押しするでしょう。今年初以降、政府は様々な景気刺激策を導入したものの、景気は一段と悪化。景気下押し圧力が強いことに加え、大規模な刺激策を避けようとする政府の姿勢も一因とみられます。政府は企業債務が再び大きく増加することを警戒しており、景気の悪化が続く中でも銀行貸付の加速などを促そうとはしていません。また、規制の強化に伴って、これまで堅調であった不動産投資が鈍化する兆しも見えます。8月の新規住宅着工(床面積ベース、単月換算)は前年比+4.9%と前月の+6.6%より鈍化。不動産開発業者の資金調達に対する規制強化の影響とみられます。地方都市の不動産市場を支えてきた貧民街再開発事業への人民銀行による担保付補完融資(PSL)の供与も、今年3月で打ち切られました。

政府が債務増加等の副作用も覚悟の上で大規模な刺激策を導入するには、景気指標の一層の悪化や株価の急落等のショックが必要でしょう。今年上期に+6.3%となった経済成長率は、下期に+6.0%前後まで減速。今年通年の成長率は+6.2%前後と昨年の+6.6%より鈍化し、来年は+5.9%前後と更に鈍化すると予想されます。(入村)

【図1】 急減速する鉱工業生産



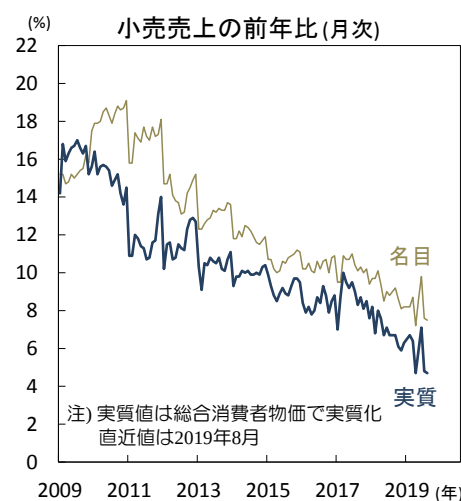
出所) 中国国家统计局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 製造業を中心に固定資産投資が減速



出所) 中国国家统计局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 自動車販売の低迷に伴って小売売上高も鈍化



出所) 中国国家统计局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

注) 本稿は、9月24日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

9/16 月 (米) 9月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 8月: +4.8、9月: +2.0 (欧) レーンECB理事 講演 (中) 預金準備率を0.5%引き下げ (中) 8月 鉱工業生産(前年比) 7月: +4.8%、8月: +4.4% (中) 8月 小売売上高(前年比) 7月: +7.6%、8月: +7.5% (中) 8月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 7月: +5.7%、8月: +5.5%	9/20 金 (日) ラグビー・ワールドカップ開幕(～11月2日) (日) 8月 消費者物価(前年比) 総合 7月: +0.5%、8月: +0.3% 除く生鮮 7月: +0.6%、8月: +0.5% (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) ローゼン格林・ボストン連銀総裁 講演 (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演 (中) 1年物LPR(貸出基礎金利)発表 4.25%→4.20%	(英) カーニー・英中銀総裁 講演 (伯) 中銀四半期物価報告
9/17 火 (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～18日) FF目標金利: 2.0-2.25%→1.75-2.0% (米) 8月 鉱工業生産(前月比) 7月: ▲0.1%、8月: +0.6% (米) 9月 NAHB住宅市場指数 8月: 67、9月: 68 (欧) レーンECB理事 講演 (独) 9月 ZEW景況感指数 期待 8月: ▲44.1、9月: ▲22.5 現況 8月: ▲13.5、9月: ▲19.9 (豪) 金融政策決定会合議事録(9月3日分) (豪) 4-6月期 住宅価格(前年比) 1-3月期: ▲7.4%、4-6月期: ▲7.4% (伯) 金融政策委員会(COPOM、～18日) SELIC金利: 6.0%→5.5% (他) 南アフリカ金融政策決定会合(～19日) レボ金利: 6.5%→6.5% (他) イスラエル再選挙 (他) 国連総会(～9月30日)	9/21 土 (英) 労働党大会(～9月25日) 9/23 月 (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) 9月 製造業PMI(マークイット、速報) 8月: 50.3、9月: 51.0 (米) 9月 サービス業PMI(マークイット、速報) 8月: 50.7、9月: 50.9 (欧) 9月 製造業PMI(マークイット、速報) 8月: 47.0、9月: 45.6 (独) 9月 製造業PMI(マークイット、速報) 8月: 43.5、9月: 41.4	9/27 金 (米) クウォールズFRB副議長 講演 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) 8月 個人所得・消費(消費、前月比) 7月: +0.6%、8月: (予)+0.3% (米) 8月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 8月: 89.8、9月: (予)92.1(速報: 92.0) 除く食品・エネルギー 7月: +1.6%、8月: (予)+1.8% (米) 8月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比) 7月: +0.2%、8月: (予)0.0% (米) 9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 8月: 89.8、9月: (予)92.1(速報: 92.0) (欧) 9月 経済信頼感指数 8月: 103.1、9月: (予)103.1
9/18 水 (日) 日銀 金融政策決定会合(～19日) 短期金利: ▲0.1%→▲0.1% 長期金利: 0.0%→0.0% (日) 8月 貿易収支(通関ベース、季調値、速報) 7月: ▲1,040億円 8月: ▲1,308億円 (米) パウエルFRB議長 記者会見 (米) 8月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 7月: 121.5万件、8月: 136.4万件 (英) 8月 消費者物価(EU基準、前年比) 7月: +2.1%、8月: +1.7%	9/24 火 (日) 9月 製造業PMI(マークイット、速報) 8月: 49.3、9月: (予)NA (米) 7月 S&P500ダウ・ジョー・スロー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 6月: +2.13%、7月: (予)+2.10% (米) 9月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 8月: 135.1、9月: (予)133.0 (独) 9月 ifo企業景況感指数 8月: 94.3、9月: (予)94.5 (豪) ロウ豪中銀総裁 講演 (伯) COPOM議事録(9月17-18日分)	9/29 日 (欧) オーストリア総選挙 (英) 保守党大会(～10月2日)
9/19 木 (日) 黒田日銀総裁 記者会見 (米) 8月 景気先行指数(前月比) 7月: +0.4%、8月: 0.0% (米) 8月 中古住宅販売件数(年率) 7月: 542万件、8月: 549万件 (米) 9月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 8月: +16.8、9月: +12.0 (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表 バンクレート: 0.75%→0.75% 資産買入れ規模: 4,350億ポンド→4,350億ポンド (英) 8月 小売売上高(前月比) 7月: +0.4%、8月: ▲0.2% (豪) 8月 失業率 7月: 5.2%、8月: 5.3% (他) ニュージーランド4-6月期 実質GDP(前期比) 1-3月期: +0.6%、4-6月期: +0.5% (他) インドネシア 金融政策決定会合 7日物リバース・レボ金利: 5.50%→5.25% (他) 米中通商協議(次官級、ワシントン、～20日)	9/25 水 (日) 日銀 金融政策決定会合議事要旨 (7月29・30日開催分) (日) 8月 企業向けサービス価格(前年比) 7月: +0.5%、8月: (予)+0.5% (米) ブレイナードFRB理事 講演 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演 (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演 (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演 (米) 8月 新築住宅販売件数(年率) 7月: 63.5万件、8月: (予)65.6万件 (独) 10月 GfK消費者信頼感指数 9月: +9.7、10月: (予)+9.7 (他) 日米首脳会談(ニューヨーク)	10/1 火 (日) 日銀短観(9月調査) (日) 8月 失業率 (日) 8月 有効求人倍率 (米) ボウマンFRB理事 講演 (米) 8月 建設支出(前月比) (米) 9月 ISM製造業景気指数 (米) 9月 国内自動車販売台数 (欧) 9月 消費者物価(速報) (豪) 金融政策決定会合 (豪) 8月 住宅建設許可件数 (中) 建国70周年 (中) 国慶節(～7日) (中) 9月 製造業PMI(政府) (中) 9月 非製造業PMI(政府) (中) 9月 製造業PMI(財新) (印) 9月 製造業PMI(マークイット)
	9/26 木 (米) クラリダFRB副議長 講演 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演 (米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演 (米) 4-6月期 実質GDP(確報、前期比年率) 1-3月期: +3.1% 4-6月期: (予)+2.0%(改定: +2.0%) (米) 8月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 7月: ▲2.5%、8月: (予)+1.0% (欧) ECB経済報告 (欧) 8月 マネーサプライ(M3、前年比) 7月: +5.2%、8月: (予)+5.1%	10/2 水 (日) 9月 消費者態度指数 (米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) 9月 ADP雇用統計 10/3 木 (米) ローゼン格林・ボストン連銀総裁 講演 (米) 8月 製造業受注 (米) 9月 ISM非製造業景気指数 (欧) 8月 小売売上高 (豪) 8月 貿易収支 (豪) 8月 小売売上高 (他) 9月 トルコ 消費者物価 10/4 金 (米) 8月 貿易収支(通関ベース) (米) 9月 労働者雇用統計 (印) 金融政策決定

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。
日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会